

知財を成長のエンジンに ——INPIT-KYUSHU開設と地域産業の成長支援——

Intellectual Property as a Growth Engine: Establishing INPIT-KYUSHU to Support Regional Industry

横 田 之 俊*
YOKOTA Kunitoshi

〔抄録〕

令和 8 年 10 月 1 日（木），INPIT は福岡市に INPIT 九州本部（INPIT-KYUSHU）を開設する。大阪に続く全国 2 番目の地域ブロック拠点として、九州・沖縄の中堅・中小企業、スタートアップ、大学・研究機関等に対し、知的財産（以下、「知財」という。）を事業成長に結び付け、稼ぐ力の向上を図るための支援を強化する。本稿では、地域産業の成長における知財の重要性を整理した上で、INPIT-KYUSHU がどのような貢献を果たし得るかを論じる。

九州・沖縄には、半導体、自動車、エネルギー、バイオ、農林水産、食品、観光、伝統工芸など多様な成長資源が存在する。一方で、技術、ノウハウ、ブランド、デザイン、データ等を経営資源として捉え、価格決定力、交渉力、資金調達力、海外展開力へ転換する仕組みは十分とはいえない。投資や産学連携の機会が拡大するほど、共同研究、製造委託、展示会出展、海外取引、人材流動に伴う知財リスクも高まる。地域企業が自らの強みを守り、取引先や投資家に適切に説明し、付加価値へ転換するためには、事業の初期段階から知財戦略を組み込むことが不可欠である。

INPIT-KYUSHU は、知財戦略エキスパートの常駐による伴走支援、地域関係機関とのネットワークの構築による包括的な企業支援、企業や大学・研究機関等への知財啓発と実践支援を通じて、知財を「稼ぐ力を生む経営資源」として認識し、実践に活用するための結節点となることを目指す。さらに、支援機関や金融機関等と連携し、相談者が知財課題を明確に認識する前の段階から必要な助言を届けることで、地域に生まれた価値を競争力へ転換し、勝ちにつなげ、次の挑戦へ循環させるための基盤を築く。INPIT-KYUSHU は、拠点開設を契機として、知財を地域産業の成長のエンジンとして機能させる取組を着実に進めていく。

1. はじめに：新たな知財支援拠点の誕生

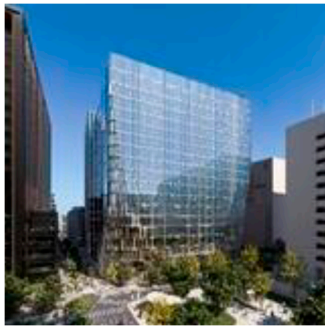
令和 8 年 10 月 1 日、知財の総合支援機関で

ある INPIT は、福岡市に新たな地域拠点として「INPIT 九州本部（INPIT-KYUSHU）」を開設する。大阪市に設置した INPIT-KANSAI に次ぐ全国 2 番目の地域ブロック拠点として、九州・

* INPIT（独立行政法人 工業所有権情報・研修館） 九州本部長
Director, INPIT-KYUSHU

※なお、本稿は筆者個人の見解に基づくものであり、所属する組織・団体の公式な見解や立場を代表するものではありません。

沖縄 8 県における知財活用支援を、現場に近い場所で一層強化するものである。INPIT-KYUSHU には常勤職員及び知財戦略エキスパートが常駐し、地域の中堅・中小企業、スタートアップ、大学・高等専門学校・研究機関（以下、「アカデミア」という。）等に対して、知財の重要性を伝えるとともに、知財の戦略的な活用によるイノベーション及び付加価値の創出を後押しする¹⁾。



INPIT-KYUSHU が入居する天神ビジネスセンターⅡ
住所：福岡県福岡市中央区天神 1-10-10

（画像提供：福岡地所株式会社）

知財は、特許、意匠、商標といった登録される権利だけではない。営業秘密として管理されるノウハウ、製品やサービスに込められたデザイン、顧客との信頼を蓄積したブランド、データの利活用に関するルール、共同研究や製造委託における契約内容も含め、企業価値を形成する無形の資産である。これらをどう見える化し、守り、活用し、収益へつなげるかが、地域企業の「稼ぐ力」を左右する。筆者は、これまで企業や支援機関、自治体、大学等と接する中で、知財の価値や必要性が十分に認識されないまま、成長の機会を逸してしまった事例を少なからず聞いてきた。

例えば、優れた加工技術を有する企業が、取引先の要請に応じて図面や工程情報を開示した

結果、自社の強みを守れなくなることがある。地域産品が品質で評価されながら、ブランド戦略の不足により価格競争に巻き込まれることもある。アカデミアの研究成果が事業化の入口に立ちながら、契約や権利帰属の調整に時間を要し、社会実装の速度を落とす例もある。これらはいずれも、知財を「後から専門家に相談するもの」と捉えるだけでは解決しにくい課題である。知財を企業の稼ぐ力の向上につなぐために重要なのは、研究開発や設備投資、資金調達、人材の雇用・育成、販路開拓、海外展開といった事業活動の早い段階から、知財の視点を織り込むことである。

INPIT-KYUSHU は、このような知財の役割を地域の現場に根付かせるための拠点である。本稿では、まず地域産業の成長と知財の関係を整理し、次に九州・沖縄の成長機会と課題を踏まえ、INPIT-KYUSHU が果たすべき役割を三つの観点から論じる。最後に、同拠点を単なる窓口機能の拡張にとどめず、知財を地域産業の成長のエンジンとする「共創の場」として育てていくための展望を述べたい。

2. 地域産業の成長を知財面から後押しする意義

知財は、企業の競争力を高め、持続的な成長を支える重要な経営資源である。特に中堅・中小企業やスタートアップにとって、知財は大企業との競争や連携の中で、自社の強みを示す重要な手段となり得る。資金、人員、設備の規模で劣っていても、独自技術を適切に権利化し、ノウハウを営業秘密として管理し、顧客から選ばれるブランドを構築し、契約によって取引条件を整えれば、企業は価格競争から距離を置き、

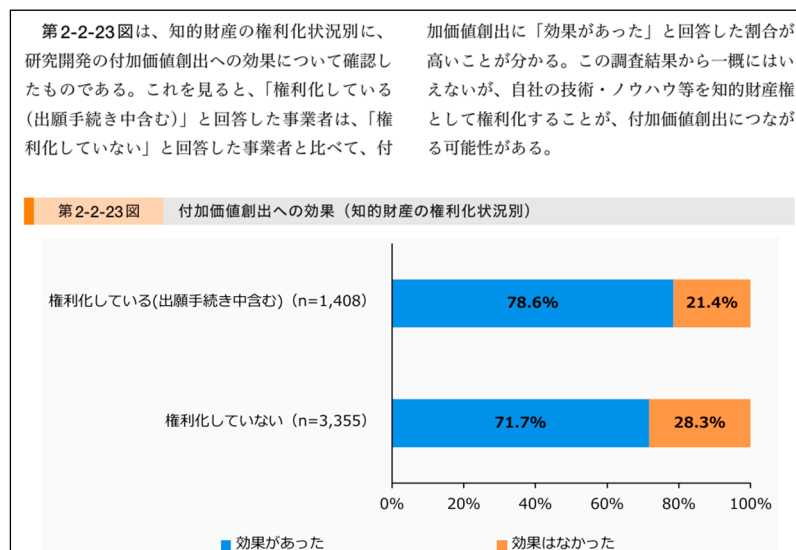
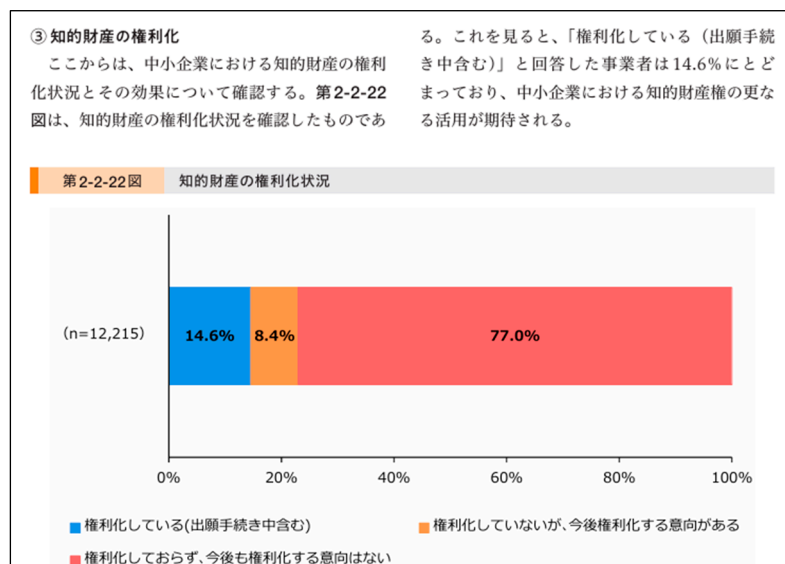
付加価値を主張することができる。

しかし、知財を経営資源として活用することは容易ではない。地域の企業からは、「特許を出すほどの技術ではない」「商標は商品が売れてから考えればよい」「契約書は相手先が用意したものを確認するだけで十分」「営業秘密といっても何をどう管理すればよいかわからない」といった声が聞かれる。これらの認識は、知財を専門的、手続的、あるいは費用のかかるもの

として捉えることから生じやすい。だが実際には、知財の出発点は、自社の強みを見える化（言語化）し、他社との差異を明らかにし、その差異をどの市場で、誰に対して、どのように価値として届けるかを考える経営そのものである。

中小企業庁がまとめた「2026年版中小企業白書」²⁾によれば、研究開発成果を権利化していると回答した事業者は14.6%にとどまっている。他方で、権利化していると回答した事業者は、

（参考1）知的財産の権利化状況と付加価値創出への効果



（出典：2026年版「中小企業白書」（中小企業庁））

権利化していないと回答した事業者と比べて付加価値創出に効果があったと回答した割合が高く、同白書でも一概にはいえないとしながらも、自社の技術を権利化し、ノウハウを営業秘密として管理するなど、知財を適切に保護・活用することが、付加価値創出につながる可能性があるとしている。

知財の力は、三つの局面で特に発揮される。第一は「守る力」である。模倣品対策や技術流出防止はもちろん、共同研究、製造委託、展示会出展、工場見学の受入、従業員の退職、事業承継など、日常の経営活動の中に潜む知財リスクを低減する。第二は「伸ばす力」である。特許等の知財情報や市場情報を活用して開発の方向性を見定め、ブランドやデザインを通じて地域産品の価値を高め、ライセンスやアライアンスによって事業領域を拡大する。第三は「つなぐ力」である。企業、アカデミア、自治体、金融機関、支援機関が共通の言語として知財を用いることで、技術の強み、新規事業の可能性、資金調達の説得力を共有しやすくなる。

INPIT の支援事例においても、知財は単独の課題として現れるとは限らない。海外企業とのライセンス契約、海外展開時のブランド・商標戦略、工場見学に伴う営業秘密・秘密情報の流出防止、VC からの資金調達に向けた知財のアピール、大学と企業の共同研究契約、大学発スタートアップのルール整備など、相談の入口は経営、取引、研究、資金、広報、海外展開など多岐にわたる。そこで重要になるのは、相談者が「これは知財の問題かもしれない」と気づく前に、支援者側が事業課題の中から知財の論点を見いだすことである。

地域における知財支援は、従来から各県の INPIT 知財総合支援窓口、弁理士、弁護士、商

工会議所、産業支援機関、自治体等によって担われてきた。INPIT-KYUSHU は、これらの取組を相互に結び付け、必要な専門性を迅速に届け、地域に蓄積された支援ノウハウをさらに高める役割を担う。企業が直面する課題は、県境や支援メニューを越えて複雑化している。だからこそ、広域の視点と現場の距離感を併せ持つ拠点が必要となる。

3. 九州・沖縄の成長機会と知財課題

九州・沖縄は、我が国の地域経済の中でも、特に多様な可能性を有する地域である。九州には、半導体、自動車、バイオ、環境・エネルギー、ヘルスケア、航空宇宙、農林水産、食品、伝統工芸などの産業が集積しており、近年は半導体関連投資の拡大を契機として「新生シリコンアイランド九州」が注目されている。沖縄においても、観光関連産業、農林水産業、食品、伝統工芸、物流・国際交流関連産業に加え、ブルーエコノミー、先端医療・バイオ、航空宇宙分野など、新たな成長産業への期待が高まっている。2026 年 5 月には政府が主導する地域未来戦略に基づく「産業クラスター計画の素案」が公表され³⁾、同年 7 月には、戦略産業クラスター計画に、九州から「半導体クラスター」と「洋上風力クラスター」の 2 つが、地域産業クラスター計画として、「半導体産業等の集積による産業創出拠点の形成（熊本県）」、「フィジカル AI の社会実装による産業集積と新産業創出（北九州市）」の 2 つがそれぞれ公表された⁴⁾。

これらの産業は、いずれも知財との関係が深い。半導体分野では、製造装置、素材、プロセス技術、品質管理、製造ノウハウ、共同研究成果、サプライチェーンにおける情報管理が競争

(参考 2) 九州及び沖縄の「戦略産業クラスター計画（素案）」

2. 九州地域の産業の特徴・ポテンシャル（全体）

- 九州地域は、自動車や半導体を中心に部品メーカーや装置メーカーが数多く集積し、強固なサプライチェーンを形成。特に半導体関連産業では大型投資が進捗し、次世代技術の開発拠点としての地位を強化。
- また、脱炭素エネルギーが豊富な地域で、再生エネルギーの割合は27.1%、原子力を含めた脱炭素電源の割合は56.1%といずれも全国より高く、GX関連の投資も進展。
- 設備投資では、2024年度実績で7,893億円（製造業：3,922億円、非製造業：3,971億円）、2025年度計画で8,248億円（製造業：4,154億円、非製造業：4,094億円）、前年度比+4.5%と堅調に推移※。
- アジアに近い地理的優位性と港湾・空港などの輸送インフラも強みの一つで、人流・国際物流拠点としての役割がさらに拡大することが見込まれる。
- 農業分野では、温暖な気候と豊かな自然を活かした高品質な農産物の生産が盛んで、農業産出額は全国の2割以上を占めており、2024年の農林水産物の輸出実績は1,619億円（前年比+4.2%）と過去最高を記録。さらに、観光資源も豊富で九州各地の温泉や歴史文化、自然景観を活かしたインバウンド需要の拡大が期待される。



※日本政策投資銀行調べ「九州地域設備投資計画調査」2025年8月公表

139

1. 戦略産業クラスター形成に向けた沖縄の特性

- 沖縄は、年間を通じて温暖な亜熱帯海洋性気候で、かつ、広大な海域を有しており、再生可能エネルギー、農林水産業、観光・健康関連産業などとの高い親和性を有している。また、地理的には日本の南西端に位置し、台湾・中国沿岸部・ASEAN諸国といった約23億人の人口を有するアジア主要地域と隣接している。これは地理的に、アジア市場を視野に入れた実証実験、国際共同研究、スタートアップの海外展開拠点などのハブ的機能として大きな優位性をもつ。
- 加えて、沖縄は生物多様性の観点で世界有数のサンゴ礁海域や島嶼固有性の高い陸域の動植物など、他地域にはない豊富な亜熱帯生物資源を有している。これらは、バイオテクノロジー、創薬、フードテックの高度化といった成長分野における研究開発・産業化の基盤となり得る。
- これまで、沖縄振興策等で情報通信産業やバイオ関連産業の集積等を継続的に推進してきた。具体的には、IT開発拠点の集積に加え、バイオベンチャーの創出、研究成果の事業化、雇用機会の創出といった成果に着実に結びついている。戦略産業クラスター形成に向けた政策的蓄積と人的基盤がすでに顕在化しつつあり、これを高度化し、観光産業に次ぐ産業として成長させることが重要である。
- 沖縄科学技術大学院大学（OIST）といった世界トップレベルの研究・教育環境が存在。国際的研究者ネットワークと高い研究成果を有する拠点で、知的中核としての機能、役割を担っている。
- インフラ面では、沖縄は本土と電力系統が連系していない「単独系統」であり、各離島ごとに計11の電力系統を持つという全国でも例のない特徴を有している。これはエネルギー供給に制約がある一方、一部の離島などでは再生可能エネルギー、蓄電池、マイクログリッド、VPPなどの脱化石燃料依存に向けた次世代エネルギー技術の実証が行われているなど、更なる実証フィールドとして大きな可能性を秘めている。
- 島嶼地域であり域内に鉄軌道が存在せず、物流や人流に制約があるうえ、狭隘で市場規模が小さく、さらには用地確保も容易でないという不利性を抱えているが、一方で、ドローン物流、自動運転、MaaS、分散型インフラ等、島嶼地域ならではの課題の解決策を検証する新技術の実証フィールドとしての取組が動き始めている。
- 地理的要因・自然環境・研究フィールドそれぞれの独自性を活かし、各産業分野の課題解決や高度化に向け、DXやAI等の新技術等で横断的に結節させることで新たな投資を呼び込む戦略産業クラスターを形成し、新技術の社会実装や分野横断的な課題解決フィールドとしての地位を確立し、東アジア地域等への展開拠点としても期待される。

165

（出典：地域未来戦略に関する関係副大臣等会議

（第3回）・地域未来戦略に関する総理報告 配布資料）

力の源泉となる。自動車やロボット、IoT、AI 関連分野では、ハードウェアとソフトウェア、データ、標準化、契約、秘密管理が一体となって事業価値を形成する。食品、農林水産、観光、伝統工芸では、地域名、商品名、ロゴ、パッケ

ージ、デザイン、ストーリー、品質管理、販売チャネルがブランド価値を左右する。アカデミアでは、研究成果の権利化、発表前の管理、共同研究契約、ライセンス条件、大学発スタートアップの出資・兼業・利益相反ルールが社会実

装の成否に影響する。

九州・沖縄の強みは、素材、部品、装置、加工、食品、観光、文化、自然、学術研究が地域内に重層的に存在する点にある。一方で、その強みが十分に収益化されているかといえば、なお課題が残る。優れた技術を持つ企業であっても、下請型であるため最終製品やブランドを持たず、取引先からのコストダウン要請に応じざるを得ない場合がある。地域産品が高い品質を有していても、商標、デザイン、パッケージ、ストーリーが連動せず、国内外の消費者に価値が伝わりにくい場合がある。アカデミアの研究成果が高度であっても、事業化や資金調達の段階で、競争優位性を説明する知財ストーリーが十分に整っていない場合がある。

また、地域に投資が呼び込まれる局面では、知財リスクも増大する。大規模な設備投資、サプライチェーンの再編、海外企業との取引、共同研究、人材流動、展示会出展、スタートアップのピッチなどは、成長機会であると同時に、技術やノウハウが外部に流出する機会にもなり得る。特に中小企業は、取引先との力関係から、自社の知財やノウハウの範囲を明確に主張しにくいことがある。だからこそ、契約の前、公開の前、投資の前、共同研究の前に、知財の視点からリスクと機会を整理する伴走支援が求められる。

INPIT-KYUSHU の意義は、九州・沖縄に存在する多様な成長資源を「地域の継続的な付加価値」へ変換する点にあると考えている。半導体工場が立地し、研究開発拠点が整備され、スタートアップが創出され、地域産品が国内外に販売されても、そこで生まれる技術、ブランド、ノウハウ、データの価値が地域企業に蓄積されなければ、地域経済への波及効果は限定的とな

る。知財は、投資や研究開発の成果を、一過性の受注や話題にとどめず、継続的な収益、雇用、人材育成、次の挑戦へとつなぐための橋渡しである。

4. INPIT-KYUSHU が果たす三つの役割

このように、九州・沖縄では、成長機会の拡大と知財リスクの高まりが同時に進んでいる。したがって、INPIT-KYUSHU には、単なる支援窓口にとどまらず、企業やアカデミアの事業段階に応じて知財の論点を早期に整理し、関係機関と連携して支援につなげる役割が求められる。

INPIT-KYUSHU の第一の役割は、知財戦略エキスパートによる高度かつ迅速な伴走支援である。これまで東京・大阪に配置されていた知財戦略エキスパートが新たに九州・沖縄を担当する地域拠点に常駐することにより、企業やアカデミアが身近に相談できる体制が整う。知財戦略エキスパートは、企業等の現場で培った高度な知財戦略の知見と実務経験を有する専門支援人材であり、相談は無料で、回数制限もない。これは、単発の助言にとどまらず、事業の変化に応じて継続的に伴走できることを意味する。

伴走支援の対象は幅広い。地域産品のブランドづくりでは、商標、デザイン、品質管理、販路、模倣品対策を一体的に整理し、地域産品の高付加価値化や販路拡大を後押しする。スタートアップ支援では、コア技術を保護しつつ、参入障壁、資金調達、アライアンス、出口戦略に資する知財戦略を早い段階から構築する。特に資金調達に向けたピッチでは、技術の新規性や優位性を説明するだけでなく、その技術がどのように守られ、どの市場で参入障壁となり、将

来の収益や提携可能性につながるのかを、投資家に伝わる形で整理することが重要である。INPIT-KYUSHU は、特許、営業秘密、契約、ブランド、データ等を踏まえた知財ストーリーの整理を通じて、スタートアップが自社の成長可能性を、説得力をもって示せるよう支援する。

技術ノウハウの流出防止では、営業秘密管理体制、秘密保持契約、社内規程、工場見学ルール、中途採用時や従業員の退職時の情報管理などへの備えを整備する。知財に関する契約支援では、共同研究、製造委託、ライセンス、海外取引において、権利帰属、実施条件、秘密保持、成果物の利用範囲を明確にする。

第二の役割は、地域の関係機関と連携した広域・包括的な知財経営支援ネットワークの構築である。INPIT-KYUSHU は、自治体や経済産業局、商工会・商工会議所、産業支援機関、金融機関、アカデミア、弁理士会、弁護士知財ネットといった地域の関係機関と「顔の見える関係」を築き、企業支援の現場に知財の視点を浸透させていく。知財経営支援ネットワークは、特許庁、中小企業庁、日本弁理士会、日本商工会議所、INPIT の 5 者が連携し、地域の中小企業・スタートアップへの知財経営支援を強化する枠組みである。INPIT-KYUSHU は、この全国的な政策の方向性を、九州・沖縄の産業構造や地域課題に即して具体化する場となる。

ここで重要なのは、INPIT-KYUSHU が知財だけを語るのではなく、経営相談、金融支援、販路開拓、海外展開、事業承継、研究開発支援、地域ブランド施策などと連動することである。企業が相談窓口を訪れるとき、課題は「特許や商標を取りたい」という形で現れるとは限らない。「新しい取引先から図面を求められた」「海外の展示会に出たい」「クラウドファンディン

グで製品を公表したい」「共同研究の契約案が届いた」「地域ブランドとして売り出したい」という形で現れる。そのとき、地域の関係機関が知財リスクに気づき、INPIT-KYUSHU や専門家につなぐことができれば、企業は成長の機会を失わずに済む。

第三の役割は、企業やアカデミアにおける知財活用の啓発と支援である。企業に対しては、商標、デザイン、営業秘密、契約、ブランド管理などを経営課題として捉える視点を広げ、知財を「権利取得の手段」ではなく、「事業を伸ばすための経営手段」として理解してもらうことが重要である。

また、九州・沖縄には、産業界と連携するアカデミアが多数存在し、地域発イノベーションの核となる研究成果が生まれている。一方で、アカデミアの現場では、論文発表や学会発表のスピードと権利化や契約調整のタイミングが必ずしも一致しない。研究者、URA、産学連携担当者、TLO、大学発スタートアップの創業予定者が、知財の基本的な考え方を共有し、研究成果を社会実装へつなぐための実践的な支援を受けられる環境が必要である。INPIT-KYUSHU は、アカデミアに対して、知財活用の重要性をわかりやすく発信し、知財リテラシーの向上を図る。さらに、研究支援人材向けの研修、共同研究契約やライセンス条件に関する実務支援、大学発スタートアップの知財戦略支援を通じて、研究成果が社会に届くまでの道筋を整える。これは、単にアカデミアに特許出願を促すことではない。研究成果が誰に使われ、どのような事業価値を生み、アカデミア、企業、地域にどのような利益をもたらすのかを、知財の観点からデザインすることである。

(参考 3) INPIT-KYUSHU の取組 (支援サービス概要)



5. 知財を地域産業の成長のエンジンとして機能させるナビゲーター

INPIT-KYUSHU が地域に根付くためには、相談を待つだけでなく、地域の産業動向や企業の成長段階を踏まえ、知財の論点を先取りして提示するナビゲーターとしての役割を果たす必要がある。知財課題は、相談者が明確に認識する前の段階に潜んでいることも多い。だからこそ、INPIT-KYUSHU は、関係機関と連携しながら、経営課題の背後にある知財の論点を見だし、成長の機会を逃さない支援につなげていくことが求められる。

そのために INPIT-KYUSHU は、地域の産業動

向を継続的に把握し、支援機関と情報を共有し、必要に応じて企業やアカデミアへ能動的に働きかけるアウトリーチ機能を発揮していく必要がある。半導体関連サプライヤーの育成、地域ブランド化、スタートアップ創出、大学発の研究成果の社会実装、観光・伝統工芸の高付加価値化、新産業育成など、地域ごとのテーマに即して、知財の論点を整理し、実務に使える形で届けることが求められる。

また、INPIT-KYUSHU は、知財を「難しいもの」から「使えるもの」へ変える発信拠点でなければならない。地方では、知財活用企業や知財専門人材が身近に少ないこともあり、知財は大企業や研究開発型企业だけのものと受け止め

られがちである。だが、商標、デザイン、営業秘密、契約、ブランド管理は、食品、観光、工芸、サービス業、ものづくり、IT、農林水産のいずれにも関係する。わかりやすい事例発信、実践的なワークショップ、支援機関向け研修、金融機関との連携などを通じて、知財を経営の共通語にしていくことが重要である。

INPIT の価値を示す際に重要なのは、「相談できます」という案内にとどまらず、「知財によって企業の未来を変えられる」という実感を伝えることだと考えている。たとえば、地域企業が自社の強みを言語化し、商談で適切に説明できるようになる。スタートアップが資金調達に向けたピッチにおいて、投資家に対して、技術の独自性、参入障壁、知財の保護状況、事業化に向けた成長シナリオを、説得力をもって示せるようになる。アカデミアが研究成果の公開と権利化のタイミングを整理し、企業との連携を円滑に進められるようになる。地域産品がブランドとして選ばれ、適正な価格で販売されるようになる。こうした変化こそ、知財支援の成果である。企業の経営判断に寄り添い、知財を成長の推進力として活用できるよう導くことこそ、INPIT の価値である。

6. 支援を成果につなげるための課題

INPIT-KYUSHU の活動を地域産業の成長支援という成果につなげるためには、少なくとも四つの課題に取り組む必要がある。

第一は、相談導線の整備である。知財という言葉を前面に出すと、相談者が「自社にはまだ早い」と感じてしまう場合がある。そこで、販路開拓、資金調達、共同研究、海外展開、事業承継、地域ブランド化、情報管理といった経営

課題の文脈から知財につなぐ導線を整える必要がある。具体的には、支援機関向けのチェックリスト、相談対応マニュアル、紹介ルートの明確化、ヒアリングの同席などを通じて、知財の兆しを早期に拾い上げる仕組みを整えることが有効である。関係機関の担当者が日常の経営相談の中で知財の兆しを見つけ、INPIT につなぐことができれば、より早い段階で、実効性の高い包括的な企業支援につなげることができる。

第二は、成果事例の共有である。知財の効果は、特許件数や商標登録件数だけでは測り切れない。自社の強みを整理したことで新規顧客への提案力が高まった、契約条件を見直したことで技術流出リスクを減らせた、ブランドコンセプトを明確にしたことで販売単価を維持できた、知財ストーリーを整理したことで資金調達に向けたピッチの説得力が高まった、研究成果の取扱いを早期に整理したことで共同研究が円滑に進んだ、といった変化も重要な成果である。こうした事例を、丁寧に発信することにより、地域の企業やアカデミアが「自分たちにも関係がある」、すなわち「自分ごと」として実感できるようになる。

第三は、支援人材の裾野拡大である。INPIT-KYUSHU に専門人材が常駐することは大きな前進であるが、九州・沖縄全域の企業やアカデミアを支えるには、地域の支援機関、金融機関、自治体、専門家がそれぞれ知財経営の基礎的な視点を共有する必要がある。知財戦略エキスパートの知見を、個別支援だけでなく、研修、ワークショップ、事例教材、相談対応マニュアル、支援機関による連携会議などを通じて地域に共有・展開していくことが、支援体制の持続性を高める。

第四は、効果検証と改善である。支援した企

業がその後どのように販路を拡大したか、資金調達や共同研究につながったか、知財情報の活用によって開発テーマが洗練されたか、営業秘密管理体制が定着したかを可能な範囲で把握し、次の支援に活かす必要がある。知財支援は一度助言して終わるものではなく、企業の成長段階に応じて論点が変化する。創業前、試作、量産、販売、海外展開、資本提携、事業承継のそれぞれの段階で必要な支援を届けるために、INPIT-KYUSHU 自身も学び成長し続ける組織でなければならない。

7. 九州・沖縄から全国、そして世界へ

支援の成果は、地域内での経営改善にとどまらない。地域企業が自社の強みを言語化し、権利化、秘密管理、契約、ブランド戦略を整えることは、全国展開や海外展開の土台となる。特に海外市場では、国内で通用していた名称、技術、取引慣行がそのまま通用するとは限らず、知財面の準備不足が事業展開の制約となる場合がある。

INPIT-KYUSHU の開設により、海外展開を含む知財支援を、九州・沖縄の企業がより身近に活用できるようになる。海外取引を検討する企業に対しては、どの国・地域で商標や特許を優先すべきか、直接販売、ライセンス、生産委託のどの形態が適切か、どの情報を開示し、どの情報を営業秘密として管理すべきかを整理する支援が重要である。海外展開は販路拡大の機会であると同時に、知財リスクが顕在化しやすい局面である。地域企業が安心して挑戦できるよ

う、早期の助言と関係機関との連携が求められる。

さらに、知財は地域の人材育成にも関わる。企業が知財を活用して成長する姿が地域に見えるようになれば、若者や研究者、技術者は、地域にいても世界につながる仕事ができると感じることができる。大学発スタートアップが生まれ、地域企業が海外市場へ挑戦し、伝統産業が新たなデザインやブランドで評価されれば、地域に誇りと挑戦の循環が生まれる。知財支援は、一社の権利取得を支援するだけでなく、地域の挑戦を支える基盤づくりでもある。

8. おわりに：知財で地域の未来を共につくる

INPIT-KYUSHU の開設は、九州・沖縄の地域産業にとって、知財を成長のエンジンとして本格的に活用する契機である。半導体、自動車、エネルギー、バイオ、農林水産、食品、観光、伝統工芸などの多様な成長資源を単発の投資や一過性のブームに終わらせず、継続的な付加価値、雇用、人材育成、次のイノベーションへつなげるためには、知財経営の視点が欠かせない。

INPIT-KYUSHU は、地域の企業、スタートアップ、アカデミア、自治体、金融機関、支援機関、専門家とともに、九州・沖縄で生まれた価値を磨き、守り、活かすための結節点となる。知財の力で地域の挑戦を支え、その成果を全国、そして世界へ広げていくことが、同拠点に期待される役割である。

注)

¹⁾ INPIT-KYUSHU 開設記念特設サイト
<https://www.inpit.go.jp/kyushu2026/index.html>

²⁾ 2026 年版「中小企業白書」中小企業庁
<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2026/PDF/chusho.html>

- 3) 地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第3回）議
事次第
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/chiikimirai/kankei_fukudai_jin/dai3/gijishidai.html

- 4) 地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第5回）・

地域未来戦略に関する総理報告 議事次第
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/chiikimirai/kankei_fukudai_jin/dai5/gijishidai.html